

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	98	政策体系	3 17 91	予算区分	一般	2 1 11 30
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	-----------

事務事業名		義務教育支援事業(第1子)				担当	課所名	学校教育課			
						課所	担当係名	学校教育担当			
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		新規事業		
	基本施策	17	学校教育				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
	基本事業	91	豊かな心と健やかな体の育成				総合戦略事業該当		該当		
							単独事業・補助事業		補助事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業		
	一般	2	1	11	No.	義務教育支援事業費		実施方法		直営	
					30			事業分類		補助・支援事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 27 ~ 平成 27	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 ~ 平成 27	根拠法令、例規・要綱		小鹿野町義務教育支援事業費補助金交付要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	義務教育課程における教材費や給食費の補助し、子育てを支援する。											
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)				
補助金交付額		千円	20,774									
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	義務教育課程における児童・生徒					対象指標						
	児童・生徒数		人	385								
	成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)				
補助金交付額		世帯	20,774									
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
子育て家庭を支援する。					成果指標							
補助金交付額		世帯	20,774									
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
子育て家庭の援助					上位成果指標							
転入世帯数		世帯	1									

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度以降、第1子・第2子以降に対する義務教育支援事業統合	
	国庫支出金	千円	20,774			
	県支出金	千円	0			
	地方債	千円	0			
	その他	千円	0			
	一般財源	千円	0			
	事業費計	千円	20,774			
	事業費の内訳	千円	節	事業費		
			20	20,774		
トータルコスト	千円	20,774				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
目的 妥当性 の評価	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案
目的 妥当性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A 妥当である	理由・改善案
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
有効性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案
	類似する事務事業名 義務教育支援事業 平成28年度より第1子・第2子以降の事業を統一した。	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	平成28年度に事業統合済	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			D 事務事業終了

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
平成28年度より子育て世帯の支援拡大のため、第一子・第二子以降の事業を統一した。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	99	政策体系	3 99 ##	予算区分	一般	9 1 2 97
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名	義務教育支援事業 (平成26年度以前は第2子以降の支援対象事業)					担当	課所名	学校教育課
						課所	担当係名	学校教育担当
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業 区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	99	その他				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	999	その他				総合戦略事業該当	該当
							単独事業・補助事業	単独事業
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名			事業 区分
	一般	9	1	2	No. 97	義務教育支援事業費		
事業 計画	単年度繰返し		事業 期間	昭和 20 ~ 平成		根拠法令、 例規・要綱		小鹿野町義務教育支援事業費補助金交付要綱
			<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	義務教育課程における教材費や給食費の補助し、子育てを支援する。			・児童・生徒全員(特学除く)の給食費、教材費を助成した。								
	活動指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)				
補助金交付額		千円	49,394	49,427	51,350	51,000	50,000					
			↑第1子・第2子以降の 合計額									
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	義務教育課程における児童・生徒			対象指標			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
				児童・生徒数		人	888	926	900	890	880	
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	子育て家庭を支援する。			成果指標			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
				補助金交付額		千円	49,394	49,427	51,350	51,000	50,000	
							↑第1子・第2子以降の 合計額					
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	子育て家庭の援助			上位成果指標			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
				転入世帯数		世帯	1	2	2	2	2	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円	20,774	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	28,620	49,427	51,350	53,740	51,000			
	事業費計	千円	49,394	49,427	51,350	53,740	51,000			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費		
			20	49,394	19	49,427	19	51,350	19	53,740
			平成27年度・平成28年度については、第1子及び第2子以降助成の合計							
トータルコスト		千円	49,394	49,427	51,350	53,740	51,000			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	子育て支援策の一環となっている
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町の子育て支援策だから	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
A 妥当である	理由・改善案	総合振興計画に位置づいている	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
A 削減の余地はない	理由・改善案		
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
		義務教育課程の児童・生徒が0人になれば終了可能	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
平成27年4月より第一子も含めて支援を開始し、平成28年度より事務事業を統合した。

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		高校進学における費用面での不安を取り除くことで、教育の充実に繋がる。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
A 妥当である	理由・改善案		
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		ここ数年この制度の利用者がいない。
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案		奨学金の原資が、特定の個人からの寄付であるため。
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		南町裏団地が取り壊されれば廃止することになる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
南町裏団地が取り壊された場合、原子がなくなるため、廃止することになる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	101	政策体系	3	17	##	予算区分	一般	9	2	2	49
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		児童遠距離通学費補助事業							担当	課所名	学校教育課									
									課所	担当係名	庶務担当									
									事業区分	新規事業・継続事業			継続事業							
										実施計画事業・一般事業			一般事業							
										総合戦略事業該当			該当							
										単独事業・補助事業			単独事業							
										任意的・義務的			任意的事業							
										実施方法			直営							
									事業分類			補助・支援事業								
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり																	
	基本施策	17	学校教育																	
	基本事業	999	その他																	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名															
	一般	9	2	2	No.	児童遠距離通学費														
					49															
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 50 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱							小鹿野町遠距離通学費補助金交付要綱								

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	遠距離地(三田川)に居住する児童の小学校通学の足の確保(スクールバスの代替え)のため、通学に利用する定期バスの定期代を助成する。			通学に利用する定期バスの定期代助成 ・利用者(三田川小学校児童) 13人							
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	三田川小学校児童			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
				対象児童	人	13	13	14	14	14	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
通学環境の整備			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率	%	100	100	100	100	100		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
確実な通学方法の確保			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率	%	100	100	100	100	100		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	660	627	720	600	600					
	事業費計	千円	660	627	720	600	600					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	660	19	627	19	720	19	600	19	600
トータルコスト	千円	660	627	720	600	600						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
A 妥当である	理由・改善案	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	対象児童がいる限り事業継続	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
一般市民の足の確保も兼ねているため、引き続き行っていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	102	政策体系	3 17 ##	予算区分	一般	9 3 2 39
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		生徒遠距離通学費補助事業				担当	課所名	学校教育課		
						課所	担当係名	庶務担当		
						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
							実施計画事業・一般事業		一般事業	
							総合戦略事業該当		該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
							任意的・義務的		任意的事業	
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり							
	基本施策	17	学校教育							
	基本事業	999	その他							
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	9	3	2	No. 39	生徒遠距離通学費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 50 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町遠距離通学費補助金交付要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)				
	遠距離地(三田川・倉尾・両神・津谷木)に居住する生徒の中学校通学の足の確保のため、休日部活動通学中学生が定期バスを利用した際のバス代実費を助成する。					休日部活動通学中学生が定期バスを利用した際のバス代実費を助成・利用延べ数 53回				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	交付額		千円	407	21	444	50	50		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	小鹿野中学校生徒					対象指標				
	対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	対象生徒数		人	6	3	3	5	5		
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
通学環境の整備					成果指標					
成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率		%	100	100	100	100	100			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
確実な通学方法の確保					上位成果指標					
上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率		%	100	100	100	100	100			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	407	21	444	768	768			
	事業費計	千円	407	21	444	768	768			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	407	19	21	19	444	19	768
	トータルコスト	千円	407	21	444	768	768			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
目的 妥当性 の評価	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案
目的 妥当性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A 妥当である	理由・改善案
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
有効性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案
		類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
		町で行うべきことだから
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	対象の生徒がいる限り事業継続	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
休日は、スクールバスの運行が無いため、路線バスを利用するほか手だてがないため。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	132	政策体系	3 17 90	予算区分	一般	9 1 2 35
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		学校教育支援事業				担当	課所名	学校教育課		
						課所	担当係名	学校教育担当		
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	17	学校教育				実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	90	確かな学力と自立する力の育成				総合戦略事業該当		非該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業	
	一般	9	1	2	No. 35	学校教育支援事業		実施方法		直営
						事業分類		補助・支援事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	22	～ 平成	根拠法令、 例規・要綱		生活指導補助員設置管理要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的・指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。																						
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)																			
	幼稚園・小学校・中学校の授業支援に向けた生活指導補助員、ICT支援員、図書支援員を配置する。また、現場教職員の資質の向上を図るため学校教育指導員を配置。		生活指導補助員		17人		ICT支援員		3人		図書支援員		5人		学校教育指導員		1人		教育相談員		1人	
			活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)												
			生活指導補助員配置数		人	17	17	16	12	12												
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)																						
目的	学校等における学級の安定的な運営		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)												
			幼稚園クラス数		クラス	6	5	4	3	3												
			小学校クラス数		クラス	30	30	30	30	30												
			中学校クラス数		クラス	15	9	9	9	9												
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)																						
児童・生徒が落ち着いて学校生活を送れるようにする。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)													
		不登校児童生徒数		人	2	2	2	0	0													
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)																						
児童・生徒が落ち着いて学校生活を送れるようになることにより、成績の向上につなげる。		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)													
		不登校児童生徒数		人	2	2	2	0	0													
		学級崩壊クラス数		クラス	0	0	0	0	0													

(2) 事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	43,823	37,258	41,904	45,999	40,000					
	事業費計		千円	43,823	37,258	41,904	45,999	40,000					
			千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費		
				4	984	4	1,893	4	2,055	4	5,858	4	1,800
				7	34,292	7	36,194	7	39,669	7	39,691	7	38,000
				8	36	9	50	9	30	9	50	9	50
				9	27	14	100	14	50	14	40	14	50
			13	8,289	19	100	19	100	19	100	19	100	
			14	35				11	260				
			19	160									
トータルコスト		千円		43,823		37,258		41,904		45,999		40,000	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	町の将来を担う人材を育成する
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町立学校のため
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
有効性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	教職員の資質並びに自覚を促すことにより、臨時職員を削減し、経費の削減を図る。
有効性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	C 人件費の削減余地がある	理由・改善案	教職員の資質並びに自覚を促すことにより、臨時職員を削減し、経費の削減を図る。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	学校生活が安定し、児童・生徒全員が生き生きと楽しく通学できるようになれば事業を終了できる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
教職員の資質並びに自覚を促すことにより、臨時職員を削減し、経費の削減を図る。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	133	政策体系	3 17 94	予算区分	一般	9 1 2 83
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		小鹿野未来塾開催事業				担当	課所名	学校教育課		
						課所	担当係名	庶務担当		
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本施策	17	学校教育				実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	94	家庭・地域との連携				総合戦略事業該当		該当	
							単独事業・補助事業		補助事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業	
	一般	9	1	2	No.	小鹿野未来塾開催費	実施方法		直営	
					83		事業分類		教育・指導事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	28 ~ 平成	根拠法令、 例規・要綱	小鹿野町学習指導員設置要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的・指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	児童・生徒の学力向上と家庭における親子共学などを目的に英検漢検チャレンジ講座・中学生未来塾・科学不思議講座を実施する。		講座開催回数&延べ参加者数 中学生未来塾 21回・992人 英検チャレンジスクール 6回・315人 漢検チャレンジスクール 6回・507人 科学不思議講座 6回・139人							
			活動指標	単位		28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
			4講座の開催	〇×		〇	〇	〇	〇	
		学習指導員数	人		6	7	9	9		
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
目的	児童・生徒の学力向上と家庭における親子共学などを目的		対象指標	単位		28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
			4講座参加者数	人		379	380	380	370	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
目的	児童・生徒の学力向上と家庭における親子共学などを目的		成果指標	単位		28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
			親子参加者	組		16	18	18	15	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
目的	埼玉県学力学習調査における平均点の上昇		上位成果指標	単位		28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
			全ての教科(11)で伸長	教科		6	11	11	11	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位		28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円		1,433	1,400	1,400	1,400			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		11,028	14,670	24,131	24,131			
	事業費計	千円	0	12,461	16,070	25,531	25,531			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費		
					4	411	4	214	4	3,276
					7	10,912	7	13,490	7	19,518
					8	639	8	1,166	8	1,170
					11	100	11	295	11	292
				12	90	12	137	12	137	
				14	0	14	8	14	8	
		19	309	19	760	19	1,130			
トータルコスト	千円	0	12,461	16,070	25,531	25,531				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	民間塾等が実施することに助成金を出すことでゆだねることは可能
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	児童・生徒のやる気及び教職員の協力態勢があれば更なる向上は可能。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
公平性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	C 人件費の削減余地がある	理由・改善案	学校教職員の協力を得る形がとれば人件費削減は可能。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	全ての児童・生徒が対象であるが参加は希望者のみなので、ある程度の受益者負担も必要ではないかと考える。(自前で学習塾等に通っている人もいるため)
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
全ての児童・生徒が対象であるが参加は希望者のみなので、ある程度の受益者負担も必要ではないかと考える。(自前で学習塾等に通っている人もいるため) 民間に事業委託することは可能であるが、足の確保などで問題点もある。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
要保護・準要保護家庭における経済的な支援を行う。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
学力の向上については、全町的な課題であるが、一朝一夕には結果はでないことから、当面続けていく必要がある。ただ、続けるのに毎年工夫を凝らす必要もある。